



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイプドピッツ
コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸
定時株主総会開催予定日 平成24年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5575-6601

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	1,788	34.7	227	△6.8	226	△7.6	139	23.0
23年2月期	1,327	16.4	244	△0.9	245	△0.8	113	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	39.60	39.48	10.4	14.3	12.7
23年2月期	6,932.33	6,907.43	10.4	18.8	18.4

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 —百万円 23年2月期 —百万円

(注) 当社は、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成23年2月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。なお、平成23年2月期期首に当該株式分割を行ったと仮定した場合の1株当たり当期純利益は34.66円であり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は34.54円です。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	1,777	1,544	86.9	409.13
23年2月期	1,391	1,152	82.5	70,098.43

(参考) 自己資本 24年2月期 1,544百万円 23年2月期 1,147百万円

(注) 当社は、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、平成23年2月期の1株当たり純資産につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。なお、平成23年2月期期首に当該株式分割を行ったと仮定した場合の1株当たり純資産は350.49円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	85	△242	256	1,045
23年2月期	165	△115	—	946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,035	27.4	108	31.3	108	30.7	64	15.6	16.95
通期	2,300	28.5	320	40.5	320	41.2	189	35.5	50.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	3,775,600 株	23年2月期	16,370 株
② 期末自己株式数	24年2月期	58 株	23年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	3,523,262 株	23年2月期	16,370 株

(注)当社は、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、欧州の政府債務危機を背景にした海外景気の下振れにより、我が国の景気が下押しされるリスクが存在しております。

一方、インターネット業界においては、総務省の平成22年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は13.7%であり、利用企業のうち、効果があったと回答した企業は79.9%と、約8割の企業が効果があったと回答しております。

また、総務省において、地方公共団体が業務システムを低廉かつ効率的に利用するための「自治体クラウド」計画が進行するなど、コスト、業務プロセスなどの削減効果が見込めるクラウドの普及促進が期待されています。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、既存事業である情報資産プラットフォーム事業の普及、拡大をはかるとともに、新たにメディアEC事業、EC運営事業を本格的に開始し、事業基盤の強化に取り組んでおります。当事業年度の期初においては、東日本大震災の影響もあり、営業活動にやや出遅れも見られましたが、以降、積極的に活動量を増やし順調に回復してまいりました。

社内の体制面については、事業部制を採り入れ、営業現場における意思決定のスピードや機動力を重視した営業組織の再構築を行うとともに、新商品・新サービスを創り出す企画・開発組織を拡充し、柔軟な対応力と競争力の高い組織体制の整備を行い、サービスの魅力とCSの充実を通してお客様価値の向上を目指してまいりました。

当事業年度の主な活動としては、平成23年9月1日付で、ユナイテッドベンチャーズ株式会社を割当先として第三者割当増資を行いました。主な資金用途は、新規事業への研究開発投資、ビジネスオンライン株式会社が運営する会計クラウドサービス事業の譲受資金、福岡支店の開設資金であります。本第三者割当増資と同時にユナイテッドベンチャーズ株式会社と業務提携契約を締結しており、当社の営業強化や新規事業に共同で取り組んでおります。

同じく平成23年9月1日付で、九州エリアでの販売網の拡大とサポートの充実を当面の主な目的として、福岡支店を開設いたしました。当社にとっては、大阪支店に続く国内支店の開設となりました。今後は研究開発機能の充実とバックアップセンターの整備を図るとともに、地域振興やアジアとの連携強化など九州エリア特有の新規事業の立ち上げ拠点とすることを検討してまいります。

平成24年2月には、情報資産プラットフォーム事業において契約数が3,000件を突破いたしました。契約数1,000件純増に要する期間は、1,000件までの7年、2,000件までの3年、そして3,000件までの1年と短縮し、普及のペースが上昇しております。契約数が増加した背景には、平成22年末に提供を開始したWeb制作・開発会社様向けパートナーシップ・プログラム「SDP (Spiral Developers Program)」、平成23年9月に新たに当社のプラットフォーム・ファミリーに加わった「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」、平成24年1月に公開した「美歴(R)」が契約数の増加を牽引いたしました。引き続き、平成26年2月末の目標契約数10,000件の達成を目指して、更なる普及に努めてまいります。

一方で、当社の中長期的な成長に不可欠であるとの認識のもと、新卒・中途社員の採用、本社移転に伴う造作、サービス認知向上やインバウンド営業を目的とした広告宣伝、販売促進に係る先行投資を継続的に実施してまいりました。また、情報資産プラットフォーム事業については、堅調に成長を継続しており、収益面での向上が見られますが、当事業年度より本格的に開始したメディアEC事業及びEC運営事業は、まだ立ち上げたばかりであり、事業単体としても赤字のため、全体の利益を押し下げることになりました。

以上の結果、平成24年2月期の業績につきましては、売上高は1,788百万円（前期比34.7%増）、営業利益は227百万円（同6.8%減）、経常利益は226百万円（同7.6%減）、当期純利益は139百万円（同23.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

また、EC運営事業について、前年同期は該当ありません。

①情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業の拡大のためには、多種多様な情報資産の管理と有効活用を可能にする機能の提供が必要であり、当事業年度においても、アプリケーション、プラットフォームの企画・開発と機能拡充による新サービスの提供・開始を積極的に行い、また、「スパイラル(R)」及び「スパイラルEC(R)」との相乗効果による複数アカウントの提供等の施策によりアカウント数拡大を行ってまいりました。

以上の戦略に基づき、当事業年度は、主に以下の活動を展開してまいりました。

1) 「スパイラル(R)」「スパイラルEC(R)」新機能の追加・開発

「スパイラル(R)」の機能を強化し、また他の機能やサービスと組み合わせることで、あらたな付加価値を提供してまいりました。

代表的な新機能として、「名刺登録」は、名刺をスキャナでデジタル化し、独自の運用方法で名刺を回収、DB登録を行い、且つ名刺交換した顧客とWeb上でコミュニケーションをはかることが可能なサービスとして提供を開始しました。また、「スパイラル(R)CORPAS」は、「スパイラル(R)」とフライシュマン・ヒラード・ジャパン社のノウハウの協業により実現する機能で、組織が抱える問題点の把握と組織を健全で継続的に成長・発展させてゆくためのオンライン組織診断ツールとして提供を開始しました。

平成23年10月には、「スパイラル(R)」の新バージョン1.11を提供いたしました。4年ぶりのメジャーバージョンアップとなりますが、アプリケーション機能を強化した他、データ処理及びメール配信の高速化を実現しました。さらに、APIによる外部アプリケーションやプラットフォームとの連携強化、プログラミングによるカスタマイズ性の向上をはかるため、PHPの活用による動的なWEBページの作成を可能とするなど、「スパイラル(R)」で提供できる機能・サービスを拡大いたしました。このバージョンアップにより、「スパイラル(R)」は、クラウド上にアプリケーションのみの提供を重視するSaaS (Software as a Service) から、クラウド上にアプリケーションだけでなく必要とするアプリケーションの開発・実行するための環境までを提供するPaaS (Platform as a Service) としての進化をはかり、利用者及び開発者の双方にとってサービスとしての汎用性と多様性を実現いたしました。

2) 特定業種・業界向けソリューションの提供

特定の業界にある課題、問題の解決を提案してゆくため、「スパイラル(R)」を活用したビジネスプラットフォームとして、以下の新サービスの展開を進めて参りました。

イ) 政治情報プラットフォーム「政治山(R)」

「政治山(R)」は、選挙情報に留まらず、市民の声や自治体情報、議会情報、調査結果などをコンテンツとして盛り込み、政治情報全般を取り扱う日本初の政治情報プラットフォームです。

ロ) 地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」

「I LOVE 下北沢」は、Webサイトからの一方的な情報発信だけでなく、下北沢という地域を愛する人と人とがつながる仕組みを提供することで、地域活性化を目指すサービスです。

ハ) 「美歴(R)」

「美歴(R)」は、美容室に訪れるお客様と美容師がつながり、写真付きのヘアカルテを共有しながらコミュニケーションできるSNSサービスです。昨年より「美歴(R)」β版の無償提供を進めており、すでにトップサロンオーナーをはじめとして200名を超えるスタイリストと1,200名を超えるお客様にご利用いただいております。今後は、平成24年3月1日に株式会社サムライプロジェクトより一部事業譲受を実施いたしました「美容師名鑑プロジェクト」事業との連携を図りながら、「美歴(R)」のサービス強化を進めてまいります。

3) 新プラットフォームの企画・開発・提供

情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」と連携しつつ、管理・有効活用できる情報資産の種類を増やすため、以下のプラットフォームの提供を開始しました。

イ) 会計クラウドサービス「ネットde会計(R)」

平成23年9月30日付で、ビジネスオンライン株式会社の事業のうち、会計クラウドサービス「ネットde会計(R)」及び「ネットde青色申告(R)」事業を譲り受けました。本事業譲受により、情報資産プラットフォームのバリエーションがさらに増えることに加えて、当社が既に提供している「給与明細電子化サービス」との親和性が極めて高いことから、多くの中小零細企業又は個人事業主に対して、業務効率向上とコスト削減を両立するクラウドをベースとした幅広いバックオフィスのソリューションを提供することが可能となりました。

ロ) 「スパイラルプレース(R)」

「スパイラルプレース(R)」は、ホームページ(CMS)、SNS連携のサービスによる情報発信、グループウェアによる情報共有を1つに集約し、社内外への情報共有から来店・販売促進、顧客とのスケジュール共有など、様々な人と人のコミュニケーションが実現できるサービスです。

今後は、これらのサービスと既存プラットフォームである「スパイラル(R)」及び「スパイラルEC(R)」、事業譲受けによって継承したプラットフォーム「ネットde会計(R)」等との連携による相乗効果を発揮し、お客様の業種・規模や成長ステージに応じたソリューションの提案ならびにサービスの充実を進めてまいります。

ハ) BIM建築プロジェクト管理クラウドサービス「ArchiSymphony (アーキシンフォニー)」

平成23年11月21日付で、BIM (Building Information Modeling) の普及促進を目的に、BIM建築プロジェクト管理クラウドサービス「ArchiSymphony (アーキシンフォニー)」の開発と実現を目指す、「ArchiSymphony Project」発足をペーパレススタジオジャパン株式会社他2社と合意いたしました。BIMとは、3次元の建物形状データに加え、部材の仕上げや設備の仕様、コスト等、建物を構成するあらゆる要素の属性情報をデータベース化することであり、「ArchiSymphony」は、BIM設計支援ソフトと建築資材カタログをクラウド上で連携することにより、各企業が今までの業務フローを維持しながら、BIMを導入できる日本初のサービスを目指すものであり、今後大きな成長と拡大が見込めると考えています。

これらの結果、情報資産プラットフォームの有効アカウント数は、平成24年2月29日時点で3,067件となり、当事業年度の売上高は1,495百万円(前期比13.6%増)、営業利益は324百万円(同27.0%増)となりました。

②メディアEC事業

平成22年12月より開始した当事業は、クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行ってまいりました。「2011年(平成23年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成23年の総広告費5兆7,096億円の内、インターネット広告市場は8,062億円(前年比104.1%)となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社では積極的な営業活動を展開し、アフィリエイト広告を中心に売上を拡大しました。

平成23年5月には、第三者機関として「AKB48 22ndシングル選抜総選挙」投票システムを提供いたしました。大規模投票が予想された中、選挙としての公正性を確保するため、人的な運用体制の構築、不正投票を排除する技術の提供、インフラの整備等、情報資産プラットフォーム事業のノウハウとの連携によって実現させることができました。

平成23年8月より自社媒体「政治山(R)」の広告枠について試験的に販売を開始しました。今後は、選挙情報や特集ページ等、更なる内容の充実を図ることでPV数の増加を目指し、より魅力のある媒体へ育ててまいります。引き続き、カテゴリーに特化した自社媒体の構築・運営を行い、他社のWeb媒体への出稿も行いながら、広告効果と利益率の向上を狙ってまいります。

これらの結果、本格創業初年度である当事業年度の売上高は222百万円(前期比1,909.8%増)、営業損失は39百万円(同250.1%減)となりましたが、業績は順調に推移しており、期初よりの損失幅を圧縮しております。なお、当社は、広告販売の売上高について、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は617百万円となります。

③EC運営事業

平成23年3月より開始した当事業は、平成23年3月1日に株式会社Grasより譲り受けた事業を主体としており、アパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企画、制作等の業務を行ってまいりました。

ECサイトの運営受託業務の具体的な内容は、商品情報をECサイトに掲載するために必要な撮影・採寸・原稿といった「ささげ業務」の他、物流・決済及びコールセンター支援等のEC運営に係るフルフィルメントサービスで、これらを内製化して行うことで、ECサイト立ち上げ業務の早期化と効率化及び流通総額増加の支援体制が整いました。

また、当社の新規・既存顧客へのECサイト運営に関する提案の幅が広がり、これまでより付加価値の高いサービス提供が可能となり、当社で既に展開している「スパイラルEC(R)」との相乗効果によって、更なる流通総額の増加を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は70百万円、営業損失は57百万円となりました。

【次期の見通し】

次期(平成25年2月期)につきましては、我が国の景気は本格的な復興施策の集中的な推進による着実な需要の発現や雇用の創出、欧州の政府債務危機を背景にした世界の金融資本の動揺が安定化することにより緩やかに回復する

ことが見込まれます。

こうした経済環境の中、当社は、持続的な業容拡大と事業基盤の強化を目的として、引き続き事業部制による営業現場における意思決定のスピードや機動力を重視した組織体制の強化を進め、クライアントへ提案するソリューションの質的向上とアップセルをはかってまいります。

「情報資産プラットフォーム事業」については、開発組織の体制充実をはかり、継続的な機能強化や改善により一層の汎用性・多様性・利便性を拡大し、PaaSとしての「スパイラル(R)」を本格的に普及・拡販してゆきます。

「メディアEC事業」及び「EC運営事業」については、情報資産プラットフォーム事業とのクロスセルによる相乗効果を発揮すべくクライアントに関する情報共有や事業部間連携を強化し、売上高の拡大を目指してまいります。

新規事業・新サービスの開発・提供については、積極的に検討を進めてまいります。これまでに開始した事業・サービスの普及と育成により力点を置いて取り組み、収益基盤を強化することを重視してまいります。

次期の有効アカウント数については、サービス単価は低いが事業戦略上重要であるとの認識のもと、「美歴(R)」「スパイラルプレース(R)」等の普及・拡販により、アカウント数が順調に増加することが見込まれ、純増数は約1,900件、期末残高を約5,000件と見込んでおります。

一方で、即戦力となる中途社員の継続的採用、新卒新入社員4名の増員、サービス認知の向上を目的とした広告宣伝及び販売促進など、引き続き事業拡大に必要な先行投資を実施してまいります。

さらに、研究開発活動につきましても、既存サービスの機能強化及び新サービスのソフトウェアの開発による競争力強化を推し進めて参ります。研究開発投資及びサービスに係る設備投資は、200百万円（前期比14.4%増）程度を見込んでおります。

以上により、次期の業績の見通しにつきましては、売上高2,300百万円（前期比28.5%増）、営業利益320百万円（同40.5%増）、経常利益320百万円（同41.2%増）、当期純利益189百万円（同35.5%増）を見込んでおります。なお、平成24年3月1日付でペーパーレススタジオジャパン株式会社を子会社化しましたが、企業規模、業績等の重要性が低いと見込まれ、単体での業績見通しとしております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比で386百万円増加し、1,777百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加98百万円、売上高の増加による売掛金の増加109百万円、業容拡大によるサーバー等の取得による工具、器具及び備品の増加25百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加47百万円、事業譲受によるのれんの増加60百万円、事務所移転による差入保証金の増加19百万円によるものです。負債は、前事業年度末比で5百万円減少し、233百万円となりました。これは主に、取引規模の拡大による未払金の増加63百万円、未払費用の増加4百万円、未払法人税等の減少62百万円、前受金の増加7百万円、賞与引当金の増加9百万円、本社移転費用引当金の戻入による減少25百万円によるものであります。純資産は、前事業年度末比で391百万円増加し、1,544百万円となりました。これは主に、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加257百万円、利益剰余金の増加139百万円、ストックオプションの失効による新株予約権の減少5百万円によるものです。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ98百万円増加し、1,045百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、85百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上235百万円、減価償却費50百万円、本社移転費用引当金の減少25百万円、売上債権の増加109百万円、未払金の増加67百万円、法人税等の支払額138百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、242百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円、敷金及び保証金の差入による支出61百万円、敷金及び保証金の回収による収入41百万円、事業譲受による支出67百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、256百万円となりました。これは主に、株式発行による収入256百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を目指して、将来の業容拡大の為の再投資と株主の皆様への利益還元のパランスを図りながら、利益剰余金を処分することを配当政策の基本方針としております。

当事業年度におきましては、複数事業の開始による収益基盤の強化への取組をはじめておりますが、いまだ情報資産プラットフォーム事業の「スパイラル(R)」に依存した収益基盤であること、また、当社全体の売上高及び利益の規模が大きいとは言えないことから、引き続き既存事業の一層の拡大と新規事業の早期収益化をはかる必要があると考えております。そのため、優秀な人材確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度向上及び営業強化のための広告・販促活動の実施等、将来の成長に必要な先行投資を継続してゆく他、今後の事業拡大に係る投資機会への迅速な経営判断の実施に備えることを優先し、当面は利益剰余金を内部留保し、さらなる企業価値と業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、平成22年12月3日付の「中期経営計画について」で公表しておりますとおり、中期経営計画に示す業績が順調に達成された場合、平成26年2月期より配当を開始することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 事業環境悪化リスク

イ) 特定事業への依存によるリスク

当社は、従来から提供してきた主要事業である情報資産プラットフォーム事業の他、メディアEC事業及びEC運営事業の新規事業を加えた3つの事業を行なっております。現在のところ、当社の売上高及び利益は、情報資産プラ

ットフォーム事業に多く依存しております。

当社は、特定事業に過度に依存している状態を好ましくと考えてはならず、社会・事業環境の変化等に対して柔軟で強い事業基盤を持つ必要を認識しております。したがって、新規事業としてスタートしたメディアEC事業及びEC運営事業については、早期に収益貢献を目指しつつ、加えて新たな当社の柱となる新規事業の創出・育成に積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、新規事業のすべてが収益に貢献するとは限らず、また新規事業による収益貢献の効果が現れるより前に、現在の主要事業である情報資産プラットフォーム事業について不測の環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 特定サービスへの依存によるリスク

当社は、主要事業である情報資産プラットフォーム事業の中でも、クラウドで提供する「スパイラル(R)」(以下、「当サービス」という。)が主力サービスであり、当事業年度における情報資産プラットフォーム事業の売上高のほとんどは、当サービス及び当サービスに附帯するものであります。

当社は、当サービスが法人または個人事業者等に広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続き当サービスの普及・拡大に積極的に取り組んでまいります。

一方、当サービスに連携又は関連する新規サービスの開発・提供等を通して、サービスの多様化と高付加価値化に取り組むにつれ、当サービス単体への過度の依存を解消する取組を継続的に展開してまいります。

しかしながら、当社が予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、想定するように当サービスの普及が進まない、あるいは、新規サービスが利用されないなどにより、当社の業績が計画通りに進捗しない可能性があります。

ハ) 技術革新によるリスク

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、当サービス分野でも新しい技術を利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することが可能です。

当社では、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、当サービスの技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追従しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社がそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮できなくなり、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ) 競合との競争激化によるリスク

当サービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えず、したがって、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。この場合、価格競争など市場競争が一層激化することが予想され、当社は、当サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

ホ) 法令等改定によるリスク

当社は、事業上の特性及び必要性から、電気通信事業者の届出をしております(届出番号A-13-4621)、「電気通信事業法」の適用を受けております。また、当社を直接規制する、または当サービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、以下のような法律があります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」

「特定商取引に関する法律」

「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

「個人情報の保護に関する法律」

当社は、以上の法律を遵守するために必要な社内体制の整備、当サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により、当社の整備状況に不足が生じ、または当社が受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 業績悪化リスク

イ) SLA (サービスレベルアグリーメント) 賠償適用によるリスク

当社は、当サービスの月間の稼働時間(操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間)及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の技術的なサービス提供能力について、クライアントに対して一定の保証水準を設けており、「スパイラルサービス品質保証制度(SLA)」に定め、あらかじめこれを提示しております。

当社は、SLAに定める保証水準を達成できなかった場合には、SLAの賠償条項に基づき、月次利用料金の範囲内で利用料金を減額しなければならず、かかる減額が多額になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ) 知的財産権の侵害によるリスク

当社は、提供しているサービスの名称について商標登録をしております。一方、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルのうち、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしております。過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ) システム障害によるリスク

当社は、当サービスをクラウドで提供しているため、当サービスの提供だけでなく、システムの保守・運営・管理についても、インターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。

したがって、以下のようなシステム障害が発生した場合、当サービスの提供が一時的に停止する可能性があります、業績に影響を与える可能性があります。

i) 自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。

ii) 当サービスを提供しているサーバーへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等予測不可能な要因によって、サーバーまたは周辺機器がダウンした場合。

iii) 外部からの不正な手段によるサーバーへのアクセス等によって、コンピュータウィルスに感染するなどサーバーまたは周辺機器が正常に機能しない場合。

- iv) その他当社の予測不能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。
- ニ) 災害等によるリスク
当社は、当サービスの安定的な提供を維持するため、当サービス提供に必要なサーバー等の保管を外部のデータセンターに委託しております。
当社は、外部のデータセンターを、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。
しかしながら、当社の選定したデータセンターは、現状、首都圏に集約されており、当社の想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバー等に保存する情報が消失するなど、当サービスの提供維持が困難な事態が生じた場合は、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資失敗リスク

- イ) 新規顧客獲得に係る投資によるリスク
当社は、主に取引先候補を訪問して当サービスを案内、提案する直接販売方法を採用しております。
現在、当サービスを利用するクライアントの対象地域は、当社の本社がある首都圏及び大阪支店のある関西地区、並びに平成23年に開設した福岡支店のある九州地区となっております。
当社は、引続き首都圏、関西地区及び九州地区のクライアントを対象として顧客数の拡大をはかってゆきますが、それ以外の地域にも販売拠点等を展開することにより、顧客基盤を増強してゆく必要があると認識しております。
しかしながら、販売拠点等の展開には、人員の確保、育成や施設の整備など運転資金及び設備投資が必要であり、選定場所や設置時期の誤謬、または販売拠点における営業成績が思うように進捗しない等の要因により、計画どおりに事業が進まなかった場合、投下資金を回収できなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- ロ) 研究開発に係る投資によるリスク
当社では、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に研究開発活動を実施しております。
しかしながら、予測不能な外部環境の変化により、開発した新機能や新サービスが期待どおりの成果をあげられない可能性があり、この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- ハ) M&Aや業務提携に係る投資によるリスク
当社は、今後の事業成長や業容拡大にとって有効な手段であると判断した場合には、M&Aや業務提携を積極的に推進してゆくつもりです。
M&Aや業務提携の実施に際しては、十分な情報収集と検討を実施しますが、当社の予期し得ない経済情勢、環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 信用不安リスク

- イ) プログラム不良によるリスク
開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社の提供するサービスが中断または停止する可能性があります。
当社では、システムの開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。
さらに当社は、このような事態が発生した場合でも、SLAによる一定の保証水準を設けており、クライアントが安心して当サービスを利用できる措置を講じております。
しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合には、当サービスに対する信頼性が失われ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ロ) 法令等違反によるリスク
当社は、継続的に事業活動をしてゆくためには、コンプライアンス体制の構築と維持が不可欠であると認識しております。
当社内において、役職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるため、内部統制システムの整備及び運用、教育や業務プロセスをチェックし改善につなげるマネジメントシステムの採用など、より実効的な内部管理体制を構築、維持する活動を積極的に推進しております。
しかしながら、役職員の故意または過失による法令等違反が発生し、それが当社の管理体制の不備に基づく場合には、当社はその責を免れることはできず、当社の信用失墜等により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ハ) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク
当社は、クライアントが当サービスを利用して作成する電子メール等の表示に、法令の定め違反する表示または第三者の権利を侵害する表示等をしてはならない旨を当サービスの利用規約に定めており、これに違反する事実を発見した場合、当該電子メールの配信停止等の措置をとります。
しかしながら、クライアントが電子メール等に当該利用規約に違反する表示を行った場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社が巻き込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- ニ) 個人情報保護管理の不備によるリスク
当サービス内に格納されたクライアントが保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理をクライアントが自ら行うものとし、当社は、これらの情報資産を安全にかつ効率的に管理するためのプラットフォームをクライアントに提供するのみで、当社が自らクライアントのデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことはありません。
しかしながら、当社は、あらかじめクライアントの同意を得て、その依頼に基づき、一時的にクライアント保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。
また、当社は、クライアントの担当者情報を自ら保有し、人材採用時には、応募者の個人情報を取得することがあるため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。
当社は個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、個人情報保護規程を整備しております。
さらに、当社のホームページに個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。
なお、当社は、平成13年7月にプライバシーマーク制度（企業の個人情報保護体制がJISQ15001に準拠しているか否かを財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が認証する制度）の認証を受けております。
しかしながら、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、

当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分または罰金等が課されるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ホ) 情報セキュリティ対策の不備によるリスク

当社は、当サービスを提供することで、クライアントが保有する多くの情報資産を安全かつ効率的に管理することができるプラットフォームを提供しております。

また当社も事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは、重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを整備しており、当社ホームページに情報セキュリティ基本方針を公開し、当該方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて、適切な情報セキュリティの実現をはかっております。

なお、当社は情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」(平成17年3月にBS7799:PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver. 2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行)の認証を受けております。

しかしながら、当社の予測を超える当サービスのシステムへの不正アクセス、盗難、紛失等により、または情報セキュリティ対策の不備により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等があった場合、当社への多額の損害賠償請求や認証資格の取消処分または罰金等が課される可能性があります、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ヘ) 財務報告の修正または開示の遅延によるリスク

当社は、法令及び証券取引所の規則に基づき、有価証券報告書や決算短信等の財務報告を行っております。

当社は、現在のところ、当該財務報告の適正性を確保するために十分な内部管理体制を整備しているものと考えております。

しかしながら、今後の事業拡大や各種法令等の変化等に対して、適切かつ十分な内部管理体制の整備拡充を行うことができなかった場合、財務報告の修正または遅延が生じ、当社の信用及び株価、業績並びに事業に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価形成リスク

イ) 配当政策によるリスク

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付けておりますが、単一のサービスに大きく依存した収益基盤であり、また、売上及び利益の規模も小さい現状におきましては、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、その他今後の成長に必要な投資を継続すべきであり、さらに今後の成長を加速する投資機会に対して迅速に対応することが重要であると考えており、当面は、内部留保の充実を優先し、配当を実施しない方針であります。

しかしながら、当該方針が投資家の支持を得られなかった場合には、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

ロ) 新株予約権行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営を推進するとともに、当社の業績向上に対する役職員の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。

当社は、今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、情報資産プラットフォーム事業、メディアEC事業、EC運営事業を営んでおります。

情報資産プラットフォーム事業は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するにとどまらず、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、データベースとなる「スパイラル(R)」上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。また、アパレルに特化したECサイト構築を支援するプラットフォーム「スパイラルEC(R)」の他、会計に特化したプラットフォーム「ネットde会計(R)」、CMS・SNSに対応する「スパイラルプレース(R)」との連携をはかることで、より多彩なサービスをクラウドで展開しております。

メディアEC事業では、クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行っております。

EC運営事業では、アパレル・ファッションに特化したECサイト構築、運営受託、企画、制作の他、物流・決済及びコールセンター支援等のEC運営に係るフルフィルメントサービスを行っております。

図1 情報資産プラットフォーム事業の概要

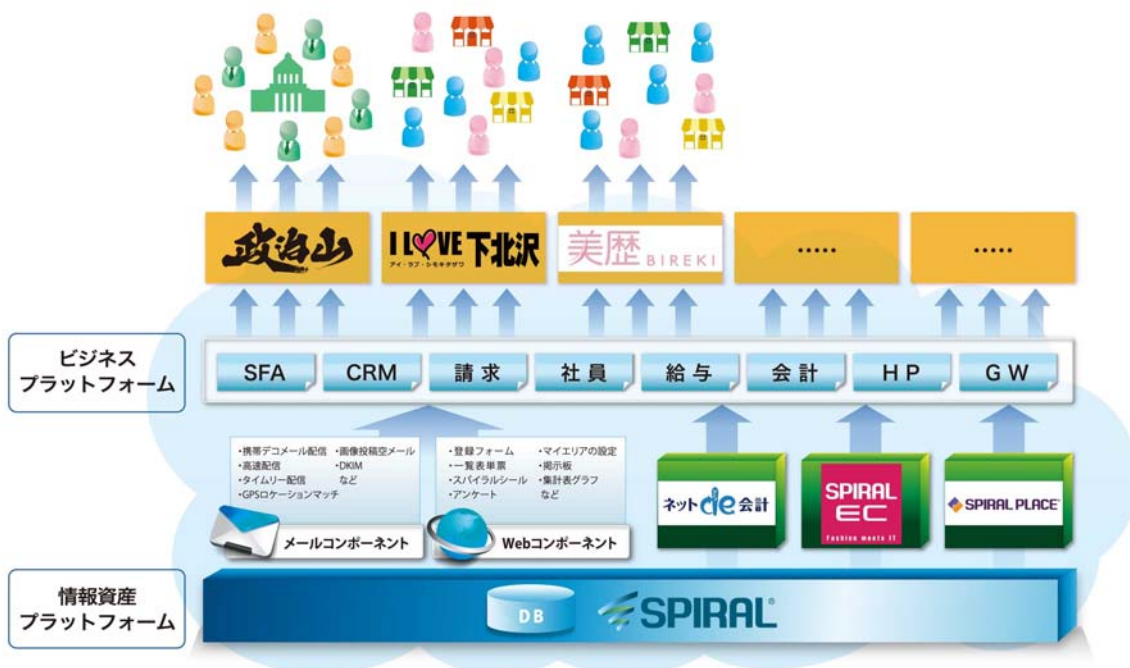
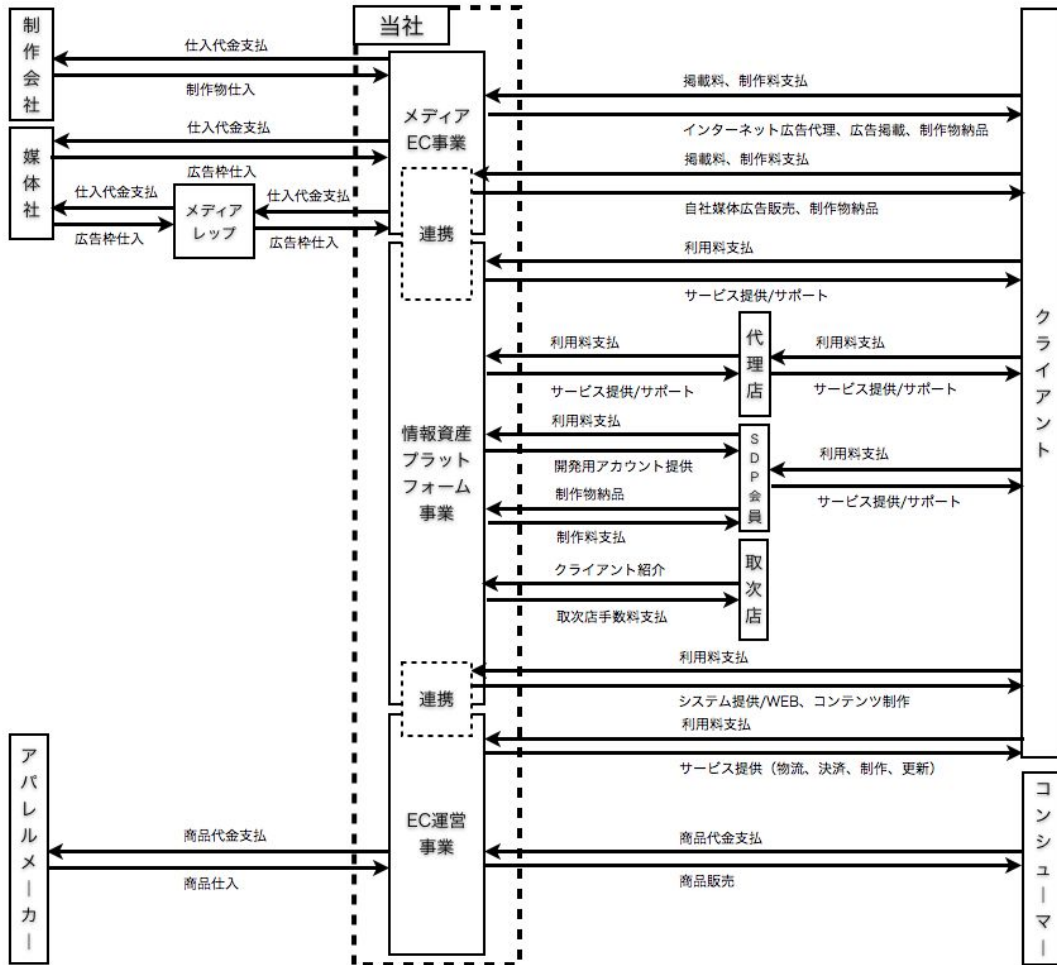


図2 サービス系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念を掲げ、社会の情報生活を豊かにすることによって、多くの組織並びに個人の皆様から信頼される企業となることを目指して参ります。

この理念に基づく事業の展開にあたり、当社は「情報資産の銀行」という基本的なコンセプトを掲げております。

情報資産の銀行とは、多様なクライアントに対して、1) 安全で安心して情報を預けられる環境と、2) クライアントのビジネスに役立つソリューションを提供し、3) ビジネスの現場で活躍するユーザーが生み出す付加価値の向上を支援する、当社のプラットフォーム事業の目指すべき姿であります。

当社は、情報資産の銀行の普及拡大を進めることで、社会の情報生活の質の向上に貢献し、お客様、株主の皆様、従業員などすべてのステークホルダーのご期待に応じて参ります。当事業の推進にあたり、当社は、(1) サービスの品質、(2) 情報セキュリティ、(3) 個人情報保護、(4) 情報開示、(5) 内部統制、(6) 株主への利益還元の重要性、(7) 変化に強い社員、組織、(8) 地球環境保全と事業活動の調和を認識しながら経営を実践して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「情報資産の銀行」の普及拡大を重要課題として位置付け、有効アカウント数(継続利用中のクライアント数)を重要な経営指標と考えております。有効アカウント数の増加が当社の継続的な収益力の向上に資するものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業コンセプトである「情報資産の銀行」の啓蒙及び普及拡大に基づいた成長を目指し、主力サービスである「スパイラル(R)」を展開しております。

情報資産の銀行の中期的成長に向けて、1) Seamless Alliance、2) Cross Functional、3) Cost Center to Profit Center、4) Green、5) Safety、の5つの「スパイラル戦略」に基づく事業展開により、収益の拡大に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社は、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化を図って参ります。

① 競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI(システムインテグレーション)型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社のサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社では、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施して参ります。

イ) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社は、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行って参りました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社サービスの知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めて参ります。

ロ) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社は、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化して参ります。

ハ) 技術部門の陣容の強化

当社のサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社は、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現を図って参ります。

ニ) 自立的運営体制の充実

当社のサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しています。当社は引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化を図って参ります。

ホ) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社は、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築しており、これらが当

社の競合優位性の確保に貢献しているものと認識しております。当社は、これらのマネジメント・システムに関して第三者機関による認証（注）を取得しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、組織力をより一層強化して参ります。

②人材の確保・育成について

当社は、競合優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社は、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化を通して、人材の確保、育成に努めて参ります。

③内部管理体制の強化について

当社は、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

（注）第三者機関による認証

当社は、個人情報保護について「プライバシーマーク」（平成13年7月取得、以後継続取得）、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」（平成17年3月にBS7799：PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver. 2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行）、品質管理について「ISO9001:2008」及び「ISO/IEC 20000-1:2005」並びに「JIS Q 20000-1:2007」（平成17年12月にISO9001:2000及びBS15000-1:2002を取得、平成19年1月にBS15000-1:2002からISO/IEC 20000-1:2005へ移行、平成21年12月にISO9001:2000からISO9001:2008へ移行）の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（平成20年5月取得、以後継続取得）の認定を取得しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,539	1,045,491
売掛金	189,728	299,131
商品	—	651
仕掛品	666	1,047
前払費用	10,602	12,806
繰延税金資産	56,010	36,397
その他	873	17,160
貸倒引当金	△5,493	△5,124
流動資産合計	1,198,927	1,407,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,283	42,333
減価償却累計額	△57,931	△9,172
建物(純額)	4,351	33,160
工具、器具及び備品	59,995	85,894
減価償却累計額	△45,837	△50,678
工具、器具及び備品(純額)	14,158	35,216
有形固定資産合計	18,510	68,376
無形固定資産		
のれん	9,966	69,966
商標権	1,649	2,489
ソフトウェア	40,626	71,775
ソフトウェア仮勘定	15,982	32,796
無形固定資産合計	68,225	177,027
投資その他の資産		
差入保証金	102,904	122,576
破産更生債権等	1,325	903
繰延税金資産	2,867	2,243
貸倒引当金	△1,325	△903
投資その他の資産合計	105,772	124,820
固定資産合計	192,508	370,225
資産合計	1,391,435	1,777,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	31
未払金	41,341	105,171
未払費用	13,636	18,489
未払法人税等	76,462	13,774
未払消費税等	15,931	11,732
前受金	4,285	11,387
預り金	7,128	8,787
賞与引当金	54,387	63,463
本社移転費用引当金	25,293	—
その他	67	261
流動負債合計	238,534	233,098
負債合計	238,534	233,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,831	315,667
資本剰余金		
資本準備金	96,831	225,667
資本剰余金合計	96,831	225,667
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4,286	—
繰越利益剰余金	859,562	1,003,382
利益剰余金合計	863,848	1,003,382
自己株式	—	△27
株主資本合計	1,147,511	1,544,689
新株予約権	5,389	—
純資産合計	1,152,900	1,544,689
負債純資産合計	1,391,435	1,777,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	1,327,779	1,788,646
売上原価	168,663	408,956
売上総利益	1,159,116	1,379,690
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,966	96,353
役員報酬	59,889	67,890
給料及び手当	353,125	419,904
賞与	38,315	41,531
賞与引当金繰入額	40,515	45,178
福利厚生費	78,950	99,875
採用費	20,429	11,759
減価償却費	9,524	18,919
賃借料	42,612	56,888
消耗品費	9,522	15,734
支払手数料	26,843	83,480
租税公課	7,798	9,241
貸倒引当金繰入額	2,718	2,935
研究開発費	83,329	92,792
その他	71,213	89,456
販売費及び一般管理費合計	914,756	1,151,941
営業利益	244,360	227,749
営業外収益		
受取利息	280	216
受取手数料	601	458
その他	115	146
営業外収益合計	997	821
営業外費用		
株式交付費	—	1,950
売上債権売却損	20	—
営業外費用合計	20	1,950
経常利益	245,337	226,620
特別利益		
新株予約権戻入益	7,228	5,389
本社移転引当金戻入益	—	3,228
特別利益合計	7,228	8,618
特別損失		
固定資産除却損	3,286	—
固定資産臨時償却費	35,169	—
本社移転費用引当金繰入額	25,293	—
特別損失合計	63,749	—
税引前当期純利益	188,816	235,238
法人税、住民税及び事業税	128,843	75,466
法人税等調整額	△53,509	20,237
法人税等合計	75,333	95,704
当期純利益	113,482	139,534

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	180,218	63.3	233,151	42.5
II 外注加工費		14,648	5.2	204,333	37.3
III 経費		89,665	31.5	110,717	20.2
当期総製造費用		284,531	100.0	548,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,618		666	
合計		286,149		548,868	
期末仕掛品たな卸高		666		1,047	
他勘定振替高	※2	116,820		143,969	
当期製品製造原価		168,663		403,851	

原価計算の方法
個別原価計算による実際原価計算

原価計算の方法
同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
消耗品費 (千円)	8,913	12,809
賃借料 (千円)	9,607	14,632
維持管理費 (千円)	38,557	40,298

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
研究開発費 (千円)	83,329	92,792
ソフトウェア (千円)	21,181	28,613
ソフトウェア仮勘定 (千円)	12,310	22,563
合計 (千円)	116,820	143,969

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,831	186,831
当期変動額		
新株の発行	—	128,835
当期変動額合計	—	128,835
当期末残高	186,831	315,667
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,831	96,831
当期変動額		
新株の発行	—	128,835
当期変動額合計	—	128,835
当期末残高	96,831	225,667
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	10,584	4,286
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△6,298	△4,286
当期変動額合計	△6,298	△4,286
当期末残高	4,286	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	739,781	859,562
当期変動額		
当期純利益	113,482	139,534
プログラム等準備金の取崩	6,298	4,286
当期変動額合計	119,780	143,820
当期末残高	859,562	1,003,382
利益剰余金合計		
前期末残高	750,366	863,848
当期変動額		
当期純利益	113,482	139,534
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	113,482	139,534
当期末残高	863,848	1,003,382
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	—	△27

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	1,034,029	1,147,511
当期変動額		
新株の発行	—	257,671
当期純利益	113,482	139,534
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	113,482	397,177
当期末残高	1,147,511	1,544,689
新株予約権		
前期末残高	11,719	5,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,330	△5,389
当期変動額合計	△6,330	△5,389
当期末残高	5,389	—
純資産合計		
前期末残高	1,045,748	1,152,900
当期変動額		
新株の発行	—	257,671
当期純利益	113,482	139,534
自己株式の取得	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,330	△5,389
当期変動額合計	107,152	391,788
当期末残高	1,152,900	1,544,689

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	188,816	235,238
減価償却費	27,497	50,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,640	△790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,387	9,075
受取利息及び受取配当金	△280	△216
固定資産除却損	3,286	—
固定資産臨時償却費	35,169	—
本社移転費用引当金の増加額 (△は減少額)	25,293	△25,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,401	△109,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	952	△1,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	31
未払金の増減額 (△は減少額)	—	67,544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,493	△4,199
その他	△48,101	2,605
小計	271,753	223,613
利息及び配当金の受取額	280	183
法人税等の支払額	△106,685	△138,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,348	85,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,997	△73,927
無形固定資産の取得による支出	△36,103	△65,738
敷金及び保証金の差入による支出	△59,246	△61,903
敷金及び保証金の回収による収入	77	41,460
事業譲受による支出	—	△67,515
貸付けによる支出	—	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,269	△242,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	256,212
自己株式の取得による支出	—	△27
ストックオプションの行使による収入	—	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	256,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,079	98,951
現金及び現金同等物の期首残高	896,460	946,539
現金及び現金同等物の期末残高	946,539	1,045,491

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	商品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。また、のれんについては5年間の定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 発生時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)本社移転費用引当金 本社の移転に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用及びその他移転関連費用の見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 —
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ771千円減少しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産が771千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>未払金の増減額の表示方法</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」の金額は15,123千円であります。</p>

(9)財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 83,329千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 92,792千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 3,286千円	_____
※3. 固定資産臨時償却費は、計画している本社の移転に伴い、現本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は以下のとおりであります。 建物 32,232千円 工具・器具及び備品 2,936千円 固定資産臨時償却費合計額 35,169千円	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,370	—	—	16,370
合計	16,370	—	—	16,370

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,389
合計		—	—	—	—	5,389

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,274,000	501,600	—	3,775,600
合計	3,274,000	501,600	—	3,775,600
自己株式				
普通株式	—	58	—	58
合計	—	58	—	58

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加、501,600株は、第三者割当増資による新株の発行500,000株及び新株予約権の行使による新株の発行1,600株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加、58株は、単元未満株式の買取請求による取得による増加であります。

3. 当社は、平成24年1月1日付で1株につき200株の株式分割を行っており、前事業年度末の株式数は当該株式分割が前事業年度末に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 946,539	現金及び預金勘定 1,045,491
現金及び現金同等物 946,539	現金及び現金同等物 1,045,491
—	※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社Gras及びビジネスオンライン株式会社より譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。 (千円)
	のれん 72,000
	流動負債 4,484
	差引：事業譲受けによる支出 67,515

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年2月29日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 898千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 7,228千円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 174株	普通株式 112株	普通株式 64株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成19年6月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年5月30日 至 平成21年5月29日	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日	自 平成19年6月15日 至 平成21年6月14日
権利行使期間	自 平成21年5月30日 至 平成26年5月29日	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日	自 平成21年6月15日 至 平成22年6月14日

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 50株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	(注) 3
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日

- (注) 1. 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション数及び平成18年ストック・オプション数は分割後の数値によっております。
2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限り、
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。
 - (3) 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
 - (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
 3. (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、特別な理由のある場合はこの限りではありません。
 - (2) 本新株予約権の一部行使を行うことはできません。
 - (3) 新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができません。
 - (4) 新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができません。

(5)その他の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	32	—	50
付与	—	—	—	—
分割	—	—	—	—
失効	—	2	—	—
権利確定	—	30	—	50
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	52	—	33	—
権利確定	—	30	—	50
権利行使	—	—	—	—
失効	10	—	33	—
未行使残	42	30	—	50

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	13,500	24,000	361,566
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	219,043

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	198,048
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	107,792

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利行使価格は分割後の数値によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 事業年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額

3,300千円

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 5,389千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 34,800株	普通株式 22,400株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成20年7月1日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年5月30日 至 平成21年5月29日	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成21年5月30日 至 平成26年5月29日	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日

- (注) 1. 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割及び平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプション数は分割後の数値によっております。
2. (1)新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限り、ます。
 - (2)新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。
 - (3)新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
 - (4)その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
 3. (1)新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、特別な理由のある場合はこの限りではありません。
 - (2)本新株予約権の一部行使を行うことはできません。
 - (3)新株予約権者が法令または当社の諸規則に違反した場合は、新株予約権者は本新株予約権を行使することができません。
 - (4)新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、本新株予約権を行使することができません。
 - (5)その他の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
分割	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	8,400	6,000	10,000
権利確定	—	—	—
権利行使	400	1,200	—
失効	—	—	10,000
未行使残	8,000	4,800	—

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割及び平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプションの数は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	68	120	991
行使時平均株価 (円)	515	496	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	539

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割及び平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行ったことに伴い分割後の数値によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 事業年度末日におけるストック・オプションの本源的価値の合計額

1,728千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">862千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,504千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,130千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,291千円</td></tr> <tr><td>臨時償却費否認</td><td style="text-align: right;">14,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,819千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△2,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,878千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,090千円	未払事業所税否認	862千円	未払社会保険料否認	3,030千円	貸倒引当金繰入超過額	2,504千円	減価償却費超過額	2,598千円	賞与引当金否認	22,130千円	本社移転費用引当金否認	10,291千円	臨時償却費否認	14,310千円	繰延税金資産計	61,819千円	プログラム等準備金	△2,940千円	繰延税金負債計	△2,940千円	繰延税金資産(負債)の純額	58,878千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,865千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,121千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,589千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,100千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">2,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">25,823千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,641千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年2月28日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成28年2月29日まで</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年3月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>	未払事業税否認	1,865千円	未払事業所税否認	1,121千円	未払社会保険料否認	3,589千円	貸倒引当金繰入超過額	4,100千円	減価償却費超過額	2,082千円	賞与引当金否認	25,823千円	その他	57千円	繰延税金資産計	38,641千円	平成25年2月28日まで	40.69%	平成28年2月29日まで	38.01%	平成28年3月1日以降	35.64%
未払事業税否認	6,090千円																																														
未払事業所税否認	862千円																																														
未払社会保険料否認	3,030千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,504千円																																														
減価償却費超過額	2,598千円																																														
賞与引当金否認	22,130千円																																														
本社移転費用引当金否認	10,291千円																																														
臨時償却費否認	14,310千円																																														
繰延税金資産計	61,819千円																																														
プログラム等準備金	△2,940千円																																														
繰延税金負債計	△2,940千円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	58,878千円																																														
未払事業税否認	1,865千円																																														
未払事業所税否認	1,121千円																																														
未払社会保険料否認	3,589千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	4,100千円																																														
減価償却費超過額	2,082千円																																														
賞与引当金否認	25,823千円																																														
その他	57千円																																														
繰延税金資産計	38,641千円																																														
平成25年2月28日まで	40.69%																																														
平成28年2月29日まで	38.01%																																														
平成28年3月1日以降	35.64%																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																															

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えら

れるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は内部管理上採用している区分により、「情報資産プラットフォーム事業」、「メディアEC事業」、「EC運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントの保有する情報資産を安全に管理・保管するだけでなく、マーケティング活動等に有効活用できる情報資産プラットフォームをクラウドで提供しております。

「メディアEC事業」は、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行っております。

「EC運営事業」は、アパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企画、制作等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラット フォーム 事業	メディアEC 事業	EC運営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,316,708	11,071	—	1,327,779	—	1,327,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,316,708	11,071	—	1,327,779	—	1,327,779
セグメント利益又は セグメント損失(△)	255,686	△11,325	—	244,360	—	244,360
セグメント資産	267,217	9,246	—	276,464	1,114,971	1,391,435
その他の項目						
減価償却費	27,178	319	—	27,497	—	27,497
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	58,652	367	—	59,019	—	59,019

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,114,971千円となっております。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラット フォーム 事業	メディアEC 事業	EC運営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,495,406	222,513	70,726	1,788,646	—	1,788,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,495,406	222,513	70,726	1,788,646	—	1,788,646
セグメント利益又は セグメント損失(△)	324,636	△39,649	△57,237	227,749	—	227,749
セグメント資産	425,539	93,144	25,851	544,536	1,233,251	1,777,787
その他の項目						
減価償却費	44,108	853	5,092	50,054	—	50,054
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	176,790	4,137	27,486	208,414	—	208,414

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,233,251千円となっております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアEC事業	EC運営事業	合計
当期償却額	7,600	—	4,400	12,000
当期末残高	52,366	—	17,600	69,966

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	70,098.43円	1株当たり純資産額	409.13円
1株当たり当期純利益金額	6,932.33円	1株当たり当期純利益金額	39.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,907.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.48円
		平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下の通りであります。	
		1株当たり純資産額	350.49円
		1株当たり当期純利益金額	34.66円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	1,152,900	1,544,689
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,389	—
(うち新株予約権)	(5,389)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,147,511	1,544,689
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,370	3,775,542

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	113,482	139,534
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,482	139,534
期中平均株式数 (株)	16,370	3,523,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	59	11,463
(うち新株予約権)	(59)	(11,463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会決議 平成20年5月29日 (新株予約権 50個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>平成23年2月14日開催の取締役会の決議に基づき同日付で事業譲渡契約を締結し、平成23年3月1日をもって、株式会社Grasの一部事業であるアパレルウェブソリューション事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受の目的 株式会社Grasは、アパレルEC運営アウトソースサービス実績、アパレルEC商品販売実績・ノウハウ、企画・クリエイティブ力をもっており、当社が強みとする開発力、インフラ管理能力、「スパイラルEC (R)」の販売・運営力等との相乗効果が見込めることから当事業を譲受けることを決定いたしました。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名称等 名称：株式会社Gras 所在地：東京都世田谷区三軒茶屋二丁目36番1号 代表者：代表取締役 西田 竜司 資本金：10,000千円</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 アパレルウェブソリューション事業</p> <p>4. 譲受価額及び決済方法 譲受価額は22,000千円であり、決済方法は現金であります。</p> <p>5. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) のれんの金額 譲受価額 22,000千円 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。 (3) 償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間の定額法によっております。</p> <p>6. 事業譲受日に譲り受けた資産の価格 固定資産 (のれん) 22,000千円</p>	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>平成23年12月28日開催の取締役会の決議に基づき平成24年2月29日付けで株式総数引受契約を締結し、平成24年3月1日にペーパーレススタジオジャパン株式会社の株式を取得し、同社を子会社化しました。</p> <p>1. 株式取得の目的 情報資産プラットフォームのさらなる拡充や、プラットフォーム上で展開される新たなビジネスや付加価値の創出、収益基盤の強化と企業価値の向上も期待できるため同社の株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>2. 取得した子会社の概要 名称：ペーパーレススタジオジャパン株式会社 所在地：福岡県福岡市中央区赤坂1-5-2Able 赤坂3F-E 代表者：代表取締役 勝日高行 事業内容：建築プロジェクトプロデュース&マネジメント、BIMコンサルタント 資本金：12,500千円</p> <p>3. 株式の取得時期 平成24年3月1日</p> <p>4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持ち分比率 取得株式数 1,000株 取得価額 50,000千円 取得後の持ち分比率 80.0%</p> <p>5. 資金調達の方法 自己資金 (事業譲受) 平成23年12月28日開催の取締役会の決議に基づき平成24年2月29日付で事業譲渡契約を締結し、平成24年3月1日をもって、株式会社サムライプロジェクトの一部事業である美容師名鑑プロジェクト事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受の目的 「美容師名鑑プロジェクト」はヘアビューティーターに特化した複合メディアで、当社の情報資産プラットフォームが持つ多くの機能を組み合わせることで、美容師にとって魅力的なサービスを提供し、コンシューマーへの訴求力を高め、且つ、独自性のあるメディアとして展開してゆくことを企図して当事業を譲受けることを決定しました。</p> <p>2. 譲受ける相手会社の名称等 名称：株式会社サムライプロジェクト 所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷3-8-11 代表者：代表取締役 石渡 武臣 資本金：2,600千円</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 美容師名鑑プロジェクト事業</p> <p>4. 譲受価額及び決済方法 譲受価額は22,000千円であり、決済方法は現金であります。</p> <p>5. 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) のれんの金額 譲受価額 22,000千円 (2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。 (3) 償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間の定額法によっております。</p> <p>6. 事業譲受日に譲り受けた資産の価格 固定資産 (のれん) 22,000千円</p>

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年5月26日予定）

・新任取締役候補

取締役 古江恵治（現 執行役員）

・新任監査役候補

非常勤監査役 渡邊宣昭（公認会計士・税理士）

渡邊宣昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

非常勤監査役 高橋兌治

(2) その他

該当事項はありません。